



## 2021年4月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年6月14日

上場会社名 東建コーポレーション株式会社  
 コード番号 1766 URL <https://www.token.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 左右田 稔  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報IR室 室長 (氏名) 尾崎 健太郎  
 定時株主総会開催予定日 2021年7月29日 配当支払開始予定日 2021年7月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年7月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東名

TEL 052-232-8000

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年4月期の連結業績(2020年5月1日～2021年4月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	309,809	4.2	15,562	21.4	16,499	24.4	10,080	17.1
2020年4月期	323,386	1.6	12,819	17.9	13,264	17.4	8,606	20.5

(注) 包括利益 2021年4月期 10,490百万円 (23.1%) 2020年4月期 8,520百万円 (20.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年4月期	749.72		9.9	8.6	5.0
2020年4月期	639.97		9.0	6.9	4.0

(参考) 持分法投資損益 2021年4月期 百万円 2020年4月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	194,424	105,517	54.3	7,847.98
2020年4月期	189,927	97,999	51.6	7,287.90

(参考) 自己資本 2021年4月期 105,517百万円 2020年4月期 97,999百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年4月期	12,328	847	2,980	104,493
2020年4月期	1,839	3,140	2,983	95,992

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年4月期		0.00		220.00	220.00	2,958	34.4	3.2
2021年4月期		0.00		220.00	220.00	2,957	29.3	2.9
2022年4月期(予想)		0.00		250.00	250.00		29.3	

### 3. 2022年4月期の連結業績予想(2021年5月1日～2022年4月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	145,634	5.6	5,724	15.8	5,882	21.5	3,836	23.4	285.38
通期	318,955	3.0	15,965	2.6	16,282	1.3	11,468	13.8	852.98

(注) 2022年4月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっておりますが、適用後の影響額が軽微であることから、対前期及び対前年同四半期増減率は適用前の金額に対する増減率となっております。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年4月期	13,472,000 株	2020年4月期	13,472,000 株
期末自己株式数	2021年4月期	26,842 株	2020年4月期	25,102 株
期中平均株式数	2021年4月期	13,446,184 株	2020年4月期	13,447,802 株

(参考)個別業績の概要

2021年4月期の個別業績(2020年5月1日～2021年4月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年4月期	140,460	13.3	8,946	35.4	11,772	28.1	7,638	12.1
2020年4月期	162,004	8.2	6,606	29.7	9,187	24.3	6,816	24.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年4月期	568.06	
2020年4月期	506.90	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年4月期	159,134	78,727	49.5	5,855.46
2020年4月期	156,344	74,062	47.4	5,507.79

(参考) 自己資本 2021年4月期 78,727百万円 2020年4月期 74,062百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3頁「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## 【添付資料】

## 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(連結貸借対照表関係)	12
(連結損益計算書関係)	13
(連結包括利益計算書関係)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
(開示の省略)	18
4. 個別財務諸表	19
(1) 貸借対照表	19
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
5. 参考資料	25
(1) 受注実績 (連結)	25
(2) 売上実績 (連結)	25
(3) 受注実績 (単体)	26
(4) 部門別売上高 (単体)	26
(5) 受注残高 (単体)	26

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は減少が続き、雇用情勢に弱い動きがみられるなど厳しい状況で推移したなかで、設備投資や企業の生産など一部に持ち直しの動きもみられました。景気の先行きについては、各種政策の効果や海外経済の改善もあり、持ち直しの動きが続くことが期待されるものの、国内外における新型コロナウイルス感染症の動向を注視する必要があるなど、依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、住宅ローン金利の水準が低い状態で推移したものの、新設住宅着工戸数は81万7千戸（前期比6.5%減）となり弱含みで推移しました。また、新設貸家着工戸数は30万6千戸（前期比7.2%減）となり前期を下回る結果となりました。

このような状況のなか、当社グループの連結業績は、売上高につきましては3,098億9百万円（前期比4.2%減）となり前期を下回りました。利益面につきましては、営業利益155億6千2百万円（前期比21.4%増）、経常利益164億9千9百万円（前期比24.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益100億8千万円（前期比17.1%増）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

## (建設事業)

建設事業におきましては、前連結会計年度及び当連結会計年度上半期の受注高が伸び悩んだことにより、完成工事高は前期と比較して減少しております。利益面におきましては、原価管理徹底の取り組みなどにより、完成工事総利益率は改善しました。ナスラック(株)につきましては、水周り製品を中心とした外販売上高が前期と比較して増加しております。この結果、建設事業における売上高は1,194億6千9百万円（前期比15.9%減）、営業利益は112億1千2百万円（前期比0.9%増）となりました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言の発出時には営業活動の自粛や縮小を行ったものの、効率的な営業活動を推進したことなどから、当連結会計年度の当社単体における総受注高につきましては、1,274億3千9百万円（前期比3.8%増）となりました。

## (不動産賃貸事業)

不動産賃貸事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により仲介料収入が伸び悩んだものの、管理物件数の増加に伴うサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）による入居者様からの家賃収入及び管理料収入等の増加により、売上高は前期を上回ることができました。当社では、「オンライン仲介」の導入や、駅前などの集客が見込める場所への仲介専門店の出店・移設を行うなど、入居者募集活動の充実を図ってまいりました。また、これらの施策のほか管理事業拡大のために物件仕入及び管理受託の促進に努める一方で、「ホームメイトFC店」や「ホームメイト倶楽部（ネット会員）」を積極的に開拓し、全国不動産会社情報ネットワークを構築することで、仲介競争力の強化を図ることができました。それらの効果により、賃貸建物の当連結会計年度末の入居率は98.9%となり、高い入居率を維持しております。この結果、不動産賃貸事業における売上高は1,879億8千8百万円（前期比5.2%増）、営業利益は115億8千9百万円（前期比15.2%増）となりました。

## (その他)

総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業で構成されるその他の事業における売上高は23億5千2百万円（前期比11.2%減）、営業損失は1億8千6百万円（前期は4千万円の営業利益）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産の部につきましては、1,944億2千4百万円（前期比2.4%増）となり、44億9千7百万円の増加となりました。資産の部が増加した主な要因は、現金預金が85億3百万円増加したことです。

負債の部につきましては、889億7百万円（前期比3.3%減）となり、30億2千万円の減少となりました。負債の部が減少した主な要因は、支払手形・工事未払金等が61億1百万円減少したこと及び未成工事受入金が20億7百万円減少したことです。

純資産の部につきましては、1,055億1千7百万円（前期比7.7%増）となり、75億1千7百万円の増加となりました。純資産の部が増加した主な要因は、利益剰余金が1,007億4千8百万円（前期比7.6%増）となり71億2千2百万円増加したことです。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、「現金及び現金同等物の期首残高」959億9千2百万円から、営業活動により123億2千8百万円の収入、投資活動により8億4千7百万円の支出、財務活動により29億8千万円の支出があったことから、「現金及び現金同等物の期末残高」は、期首残高より85億円増加して、1,044億9千3百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に「税金等調整前当期純利益」152億7千4百万円、「減価償却費」24億7千9百万円によるものであり、123億2千8百万円の収入となりました。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に「有形固定資産の取得による支出」9億4千万円、「無形固定資産の取得による支出」6億8千4百万円によるものであり、8億4千7百万円の支出となりました。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に「配当金の支払額」の支出によるものであり、29億8千万円の支出となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標としては、自己資本比率は47.4% (2019年4月期)、51.6% (2020年4月期)、54.3% (2021年4月期)、時価ベースの自己資本比率は46.8% (2019年4月期)、52.4% (2020年4月期)、67.5% (2021年4月期) でそれぞれ推移しております。

※1 上記指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※2 いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※3 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

## (4) 今後の見通し

当社グループの通期の連結業績予想につきましては、当連結会計年度の受注高が微増したことで、建設事業における売上高が若干増加する見通しであります。利益面におきましては、引き続きコストダウンを推進していくなかで建設資材価格の値上がりが見込まれるため、完成工事利益率及び利益額は減少する見通しであります。

一方、金融機関の賃貸建物に対する建設資金の融資姿勢は、一部のエリアにおいて厳しい状況が続いているものの、家賃相場や土地の担保力の高い都市部においては緩和的な融資環境が続いており、また、土地オーナー様の遊休土地の活用ニーズも引き続き底堅く推移しております。当社グループでは、今後も入居需要が見込める都市部や市街地を中心としたエリアにおいて、効率的な受注活動を実践することにより、シェアの拡大を図ってまいります。また、入居者様の様々なニーズに対応するため、デザインリニューアルや、快適さや機能性を向上させた間取りによる新コンセプト商品の開発など、デザイン性や付加価値の高い商品の拡充を行ってまいります。これにより次期における個別受注高の目標は、グロス数値で1,333億円（前期比4.6%増）、ネット数値（既受注分の見直し後の数値）では1,223億円（前期比7.9%増）としております。

不動産賃貸事業におきましては、当連結会計年度の完工物件が管理物件数の増加分となることから各種手数料収入が増加し、不動産賃貸事業売上高は当連結会計年度を上回ることを見込んでおります。併せて、入居率が年間を通じて好調を維持していくことから、利益額の増加を見込んでおります。また、受注支援及び入居率の向上を目的とした仲介ネットワークの完成を目指し、「ホームメイトFC店」や「ホームメイト倶楽部（ネット会員）」を積極的に開拓するとともに、駅前や幹線道路沿いなど、市場性の高いエリアに対して「ホームメイト店（直営店）」の出店・移設及び統廃合を進め、店舗配置の適正化を図ってまいります。

経費面におきましては、営業人員の増員、企業イメージの向上及び販売促進のための広告宣伝活動を増加させる一方で、引き続き、経費増加を抑制してまいります。

これらにより、次期の連結業績につきましては、売上高3,189億5千5百万円（当期比3.0%増）、営業利益159億6千5百万円（当期比2.6%増）、経常利益162億8千2百万円（当期比1.3%減）、親会社株主に帰属する当期純利益114億6千8百万円（当期比13.8%増）をそれぞれ見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っていないため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	※3 116,341	※3 124,845
受取手形・完成工事未収入金等	5,503	4,946
未成工事支出金	1,590	1,586
その他のたな卸資産	※1 1,516	※1 1,405
その他	2,141	1,549
貸倒引当金	△81	△17
流動資産合計	127,012	134,315
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※5 33,831	※5 34,187
減価償却累計額	△13,454	△14,176
建物・構築物(純額)	20,376	20,010
機械、運搬具及び工具器具備品	※5 16,755	※5 16,833
減価償却累計額	△10,371	△10,703
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	6,384	6,130
土地	※5 17,293	※5 17,169
その他	3,707	1,929
減価償却累計額	△313	△14
その他(純額)	3,393	1,914
有形固定資産合計	47,448	45,225
無形固定資産	2,733	2,707
投資その他の資産		
長期貸付金	3,283	2,889
繰延税金資産	5,367	5,358
その他	※2 4,352	※2 4,148
貸倒引当金	△269	△220
投資その他の資産合計	12,733	12,175
固定資産合計	62,915	60,108
資産合計	189,927	194,424

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	24,084	17,983
未払法人税等	1,325	3,580
未成工事受入金	10,354	8,346
預り金	15,535	16,470
賞与引当金	1,647	1,373
完成工事補償引当金	404	392
その他	9,482	11,490
流動負債合計	62,835	59,637
固定負債		
役員退職慰労引当金	759	766
退職給付に係る負債	3,856	3,610
長期預り保証金	20,358	20,953
その他	4,116	3,939
固定負債合計	29,092	29,269
負債合計	91,927	88,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金	20	20
利益剰余金	93,626	100,748
自己株式	△183	△198
株主資本合計	98,262	105,370
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	151
退職給付に係る調整累計額	△415	△5
その他の包括利益累計額合計	△263	146
純資産合計	97,999	105,517
負債純資産合計	189,927	194,424

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
<b>売上高</b>		
完成工事高	142,095	119,469
兼業事業売上高	181,290	190,340
売上高合計	323,386	309,809
<b>売上原価</b>		
完成工事原価	※1 97,868	※1 80,650
兼業事業売上原価	169,500	177,396
売上原価合計	267,368	258,047
<b>売上総利益</b>		
完成工事総利益	44,227	38,819
兼業事業総利益	11,790	12,943
売上総利益合計	56,017	51,762
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料及び賞与	22,767	19,891
賞与引当金繰入額	1,013	805
退職給付費用	558	598
役員退職慰労引当金繰入額	26	26
貸倒引当金繰入額	0	△93
その他	18,831	14,972
販売費及び一般管理費合計	43,197	36,200
<b>営業利益</b>	12,819	15,562
<b>営業外収益</b>		
受取利息	81	72
保険代理店収入	260	201
受取保険金	59	4
雇用調整助成金	-	546
その他	132	196
営業外収益合計	535	1,023
<b>営業外費用</b>		
リース解約損	-	24
クレーム損害金	66	36
その他	21	24
営業外費用合計	89	86
<b>経常利益</b>	13,264	16,499



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
特別利益		
投資有価証券売却益	23	107
固定資産売却益	1	52
リース資産減損勘定取崩益	74	-
特別利益合計	99	159
特別損失		
固定資産除却損	275	105
減損損失	-	※2 1,279
特別損失合計	275	1,384
税金等調整前当期純利益	13,089	15,274
法人税、住民税及び事業税	4,103	5,363
法人税等調整額	380	△170
法人税等合計	4,483	5,193
当期純利益	8,606	10,080
親会社株主に帰属する当期純利益	8,606	10,080

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
当期純利益	8,606	10,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82	△0
退職給付に係る調整額	△2	410
その他の包括利益合計	※ △85	※ 409
包括利益	8,520	10,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,520	10,490

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	16	87,978	△174	92,621
当期変動額					
剰余金の配当			△2,958		△2,958
親会社株主に帰属する当期純利益			8,606		8,606
自己株式の取得				△10	△10
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	3	5,647	△9	5,641
当期末残高	4,800	20	93,626	△183	98,262

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	235	△413	△177	6	92,449
当期変動額					
剰余金の配当					△2,958
親会社株主に帰属する当期純利益					8,606
自己株式の取得					△10
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82	△2	△85	△6	△91
当期変動額合計	△82	△2	△85	△6	5,550
当期末残高	152	△415	△263	-	97,999

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,800	20	93,626	△183	98,262
当期変動額					
剰余金の配当			△2,958		△2,958
親会社株主に帰属する当期純利益			10,080		10,080
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	7,122	△14	7,108
当期末残高	4,800	20	100,748	△198	105,370

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	152	△415	△263	-	97,999
当期変動額					
剰余金の配当					△2,958
親会社株主に帰属する当期純利益					10,080
自己株式の取得					△14
自己株式の処分					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△0	410	409		409
当期変動額合計	△0	410	409	-	7,517
当期末残高	151	△5	146	-	105,517

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,089	15,274
減価償却費	2,189	2,479
減損損失	-	1,279
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△146	△274
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△18	△12
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	406	344
受取利息及び受取配当金	△92	△123
投資有価証券売却益	△23	△107
固定資産除却損	275	105
有形固定資産売却損益 (△は益)	△1	△52
売上債権の増減額 (△は増加)	1,205	556
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△296	4
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△143	111
仕入債務の増減額 (△は減少)	△6,857	△6,101
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△674	△2,007
預り金の増減額 (△は減少)	712	934
長期預り保証金の増減額 (△は減少)	425	594
その他	△2,601	2,338
小計	7,476	15,351
利息及び配当金の受取額	92	124
法人税等の支払額	△5,730	△3,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,839	12,328
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
貸付けによる支出	△225	△462
貸付金の回収による収入	693	936
有形固定資産の取得による支出	△2,448	△940
無形固定資産の取得による支出	△1,141	△684
投資有価証券の売却による収入	86	209
差入保証金の差入による支出	△147	△44
差入保証金の回収による収入	57	75
その他	△15	63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,140	△847
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△2,957	△2,956
その他	△26	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,983	△2,980
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,284	8,500
現金及び現金同等物の期首残高	100,277	95,992
現金及び現金同等物の期末残高	※ 95,992	※ 104,493

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券の売却による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。また、前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の純増減額(△は増加)」、「有形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の純増減額(△は増加)」に表示していた△2百万円、「有形固定資産の売却による収入」に表示していた1百万円、「その他」に表示していた72百万円は、「投資有価証券の売却による収入」86百万円、「その他」△15百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 その他のたな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
商品及び製品	576百万円	534百万円
仕掛品	116	115
材料貯蔵品	823	755

※2 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
出資金	23百万円	23百万円

※3 担保提供資産及び担保付債務

施主が当社に対する工事代金支払のために借入した担保として、当社の定期預金を施主が借入を実行した金融機関に差入れております。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
担保提供資産		
定期預金	93百万円	93百万円
担保付債務		
施主の借入	36	32

4 保証債務

施主の金融機関からの借入等に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2020年4月30日)		当連結会計年度 (2021年4月30日)	
10名	206百万円	9名	195百万円	

※5 圧縮記帳額の内訳は次のとおりであります。

国庫補助金等により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
建物・構築物	343百万円	343百万円
機械、運搬具及び工具器具備品	876	876
土地	10	10

## (連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に基づく簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が完成工事原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
その他のたな卸資産	△5百万円	△3百万円

## ※2 減損損失

前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

当社グループおよび以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	金額
ゴルフ場施設	三重県桑名市	建 物 ・ 構 築 物	120
		機 械、運 搬 具 及 び 工 具	8
		器 具 備 品 等	
		土 地	128
		そ の 他 (コ ー ス 勘 定)	601
宿泊施設	三重県桑名市	建 物 ・ 構 築 物	414
		機 械、運 搬 具 及 び 工 具	2
		器 具 備 品 等	
		土 地	3
合 計			1,279

上記グループについては、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みであり、将来キャッシュ・フローによって、帳簿価額の全額を回収できる可能性が低いと判断して、減損損失を認識いたしました。

## (グルーピングの方法)

自社利用の事業用資産につきましては原則として事業所別々に区分し、賃貸用不動産、ゴルフ場施設、宿泊施設、工場、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。また本社等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから全社資産としております。

## (回収可能価額の算定方法)

ゴルフ場施設の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、不動産鑑定評価を基準として算定しております。また、宿泊施設の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを8.93%で割引いて算定しております。

## (連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△101百万円	104百万円
組替調整額	△23	△107
税効果調整前	△125	△2
税効果額	42	1
その他有価証券評価差額金	△82	△0
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△233	291
組替調整額	229	299
税効果調整前	△3	590
税効果額	1	△180
退職給付に係る調整額	△2	410
その他の包括利益合計	△85	409

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000	—	—	13,472,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	23,722	1,430	50	25,102

(注) 1 自己株式の増加1,430株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 自己株式の減少50株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年7月26日 定時株主総会	普通株式	2,958	220	2019年4月30日	2019年7月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年7月29日 定時株主総会	普通株式	2,958	利益剰余金	220	2020年4月30日	2020年7月30日

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,472,000	—	—	13,472,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	25,102	1,740	—	26,842

(注) 1 自己株式の増加1,740株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年7月29日 定時株主総会	普通株式	2,958	220	2020年4月30日	2020年7月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年7月29日 定時株主総会	普通株式	2,957	利益剰余金	220	2021年4月30日	2021年7月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
現金及び預金勘定	116,341百万円	124,845百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△20,348	△20,351
現金及び現金同等物	95,992	104,493



(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「土地の有効活用」を目的としたアパート、賃貸マンション等の企画提案をし、建築請負契約を締結し、設計、施工を行っております。これらの賃貸建物の多くは、連結子会社東建ビル管理株がサブリース経営代行システム（一括借り上げ制度）により運営しております。また、当社にてこれらの賃貸建物の他、一般の賃貸住宅の仲介も行っており、これらを中心的な事業活動として位置付けております。

従って、当社グループでは、「建設事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業及びそれに付随する事業

不動産賃貸事業：不動産の賃貸、仲介及び管理に関する事業

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2019年5月1日 至 2020年4月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	142,095	178,640	320,736	2,649	323,386	—	323,386
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	1,108	1,113	2,176	3,290	△3,290	—
計	142,100	179,749	321,850	4,826	326,676	△3,290	323,386
セグメント利益	11,109	10,064	21,173	40	21,214	△8,395	12,819
セグメント資産	42,641	41,645	84,287	5,662	89,949	99,978	189,927
その他の項目							
減価償却費(注) 4	940	992	1,932	170	2,102	87	2,189
減損損失(注) 4	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	2,427	893	3,321	121	3,442	184	3,626

当連結会計年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	建設事業	不動産 賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	119,469	187,988	307,457	2,352	309,809	—	309,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	11	995	1,007	842	1,849	△1,849	—
計	119,481	188,983	308,464	3,194	311,659	△1,849	309,809
セグメント利益又は損失(△)	11,212	11,589	22,802	△186	22,615	△7,053	15,562
セグメント資産	40,048	44,465	84,514	4,419	88,934	105,490	194,424
その他の項目							
減価償却費(注) 4	1,137	1,094	2,231	160	2,391	87	2,479
減損損失(注) 4	—	—	—	1,279	1,279	—	1,279
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額(注) 4	623	881	1,504	96	1,601	26	1,627

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、総合広告代理店業、旅行代理店業及びゴルフ場・ホテル施設の運営に関する事業を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	21	△37
全社費用※	△8,416	△7,016
合計	△8,395	△7,053

※全社費用は主に提出会社本社の総務管理部等管理部門に係る費用であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	△560	△345
全社資産※	100,538	105,835
合計	99,978	105,490

※全社資産は主に提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費、減損損失、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

**【関連情報】**

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
1株当たり純資産額	7,287円90銭	7,847円98銭
1株当たり当期純利益	639円97銭	749円72銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,606	10,080
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	8,606	10,080
普通株式の期中平均株式数(株)	13,447,802	13,446,184

## (2) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (2020年4月30日)	当連結会計年度 (2021年4月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	97,999	105,517
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
(うち非支配株主持分)(百万円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	97,999	105,517
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	13,446,898	13,445,158

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、税効果会計関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係、関連当事者情報に関する注記事項につきましては、決算発表時における開示の必要性が大きくないと判断したため開示を省略しております。

## 4. 個別財務諸表記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当事業年度 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	91,725	97,944
完成工事未収入金	4,649	3,722
未成工事支出金	1,546	1,420
材料貯蔵品	137	131
前払費用	256	126
その他	1,015	709
貸倒引当金	△16	△10
流動資産合計	99,316	104,043
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,572	11,815
減価償却累計額	△6,320	△6,439
建物(純額)	5,252	5,376
構築物	2,080	2,017
減価償却累計額	△1,491	△1,472
構築物(純額)	589	544
機械及び装置	314	321
減価償却累計額	△260	△270
機械及び装置(純額)	54	51
車両運搬具	168	168
減価償却累計額	△159	△162
車両運搬具(純額)	9	6
工具器具・備品	7,879	7,746
減価償却累計額	△3,086	△3,080
工具器具・備品(純額)	4,793	4,666
土地	5,748	5,746
リース資産	81	39
減価償却累計額	△51	△14
リース資産(純額)	30	24
建設仮勘定	1,216	687
その他	1,274	413
減価償却累計額	△262	-
その他(純額)	1,012	413
有形固定資産合計	18,705	17,517

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当事業年度 (2021年4月30日)
無形固定資産		
借地権	60	60
ソフトウェア	2,016	2,027
その他	534	478
無形固定資産合計	2,612	2,567
投資その他の資産		
投資有価証券	691	587
関係会社株式	25,816	25,816
長期貸付金	105	99
関係会社長期貸付金	1,657	955
破産更生債権等	32	32
長期前払費用	87	62
繰延税金資産	4,483	4,653
その他	3,045	3,004
貸倒引当金	△210	△205
投資その他の資産合計	35,710	35,005
固定資産合計	57,028	55,090
資産合計	156,344	159,134

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年4月30日)	当事業年度 (2021年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	5,225	3,701
工事未払金	14,215	10,430
リース債務	9	6
未払金	2,989	2,805
未払費用	6,193	6,026
未払法人税等	221	2,309
未成工事受入金	10,354	8,346
預り金	15,463	16,388
前受収益	44	43
賞与引当金	1,499	1,229
完成工事補償引当金	404	392
その他	77	2,458
流動負債合計	56,700	54,139
固定負債		
リース債務	23	20
役員退職慰労引当金	757	765
退職給付引当金	2,800	3,084
資産除去債務	301	284
長期預り保証金	19,144	19,733
その他	2,553	2,379
固定負債合計	25,582	26,267
負債合計	82,282	80,406
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,800	4,800
資本剰余金		
資本準備金	16	16
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	16	16
利益剰余金		
利益準備金	1,183	1,183
その他利益剰余金		
別途積立金	23,500	23,500
繰越利益剰余金	44,593	49,273
利益剰余金合計	69,277	73,957
自己株式	△183	△198
株主資本合計	73,910	78,575
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152	151
評価・換算差額等合計	152	151
純資産合計	74,062	78,727
負債純資産合計	156,344	159,134

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)
売上高		
完成工事高	136,522	113,934
兼業事業売上高	25,481	26,526
売上高合計	162,004	140,460
売上原価		
完成工事原価	97,200	79,424
兼業事業売上原価	18,605	19,256
売上原価合計	115,805	98,680
売上総利益		
完成工事総利益	39,322	34,510
兼業事業総利益	6,875	7,269
売上総利益合計	46,198	41,779
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	21,554	18,775
賞与引当金繰入額	947	744
役員退職慰労引当金繰入額	26	26
貸倒引当金繰入額	△0	△10
減価償却費	955	1,245
その他	16,110	12,052
販売費及び一般管理費合計	39,592	32,833
営業利益	6,606	8,946
営業外収益		
受取利息	21	16
有価証券利息	0	0
受取配当金	2,257	2,049
雇用調整助成金	-	515
その他	383	319
営業外収益合計	2,662	2,901
営業外費用		
リース解約損	-	23
クレーム損害金	65	35
その他	15	16
営業外費用合計	80	75
経常利益	9,187	11,772
特別利益		
有価証券売却益	-	107
固定資産売却益	-	49
リース資産減損勘定取崩益	74	-
特別利益合計	74	157
特別損失		
固定資産除却損	35	99
減損損失	-	1,155
特別損失合計	35	1,254
税引前当期純利益	9,227	10,675
法人税、住民税及び事業税	2,021	3,204
法人税等調整額	388	△167
法人税等合計	2,410	3,037
当期純利益	6,816	7,638



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	40,735	65,419
当期変動額								
剰余金の配当							△2,958	△2,958
当期純利益							6,816	6,816
自己株式の取得								
自己株式の処分			△0	△0				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	-	3,858	3,858
当期末残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	44,593	69,277

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△174	70,062	209	209	70,271
当期変動額					
剰余金の配当		△2,958			△2,958
当期純利益		6,816			6,816
自己株式の取得	△10	△10			△10
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△57	△57	△57
当期変動額合計	△9	3,848	△57	△57	3,790
当期末残高	△183	73,910	152	152	74,062

当事業年度(自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	44,593	69,277
当期変動額								
剰余金の配当							△2,958	△2,958
当期純利益							7,638	7,638
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	4,679	4,679
当期末残高	4,800	16	0	16	1,183	23,500	49,273	73,957

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△183	73,910	152	152	74,062
当期変動額					
剰余金の配当		△2,958			△2,958
当期純利益		7,638			7,638
自己株式の取得	△14	△14			△14
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△0	△0	△0
当期変動額合計	△14	4,665	△0	△0	4,664
当期末残高	△198	78,575	151	151	78,727

## 5. 参考資料

## (1) 受注実績 (連結)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	増 減	増減率 (%)
建 設 事 業	128,401 (117,578)	133,595 (119,488)	5,194 (1,910)	4.0 (1.6)
不動産賃貸事業	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—
合 計	128,401 (117,578)	133,595 (119,488)	5,194 (1,910)	4.0 (1.6)

※上記受注高の( )の数値は、当連結会計期間にキャンセル処理した額を控除したものです。

## (2) 売上実績 (連結)

(単位: 百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当連結会計年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	増 減	増減率 (%)
建 設 事 業	142,095	119,469	△22,625	△15.9
不動産賃貸事業	178,640	187,988	9,347	5.2
そ の 他	2,649	2,352	△297	△11.2
合 計	323,386	309,809	△13,576	△4.2

## (3) 受注実績 (単体)

(単位: 百万円)

項目	期別	前事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	増減	増減率 (%)
受注高		122,825 (112,067)	127,439 (113,357)	4,613 (1,290)	3.8 (1.2)

※上記受注高の( )の数値は、当事業年度にキャンセル処理した額を控除したものであります。

## (4) 部門別売上高 (単体)

(単位: 百万円)

項目	期別	前事業年度 (自 2019年5月1日 至 2020年4月30日)	当事業年度 (自 2020年5月1日 至 2021年4月30日)	増減	増減率 (%)
完成工事高	賃貸マンション	29,291	24,320	△4,971	△17.0
	アパート	95,408	79,391	△16,017	△16.8
	個人住宅	538	477	△60	△11.3
	店舗マンション	9,165	7,231	△1,933	△21.1
	貸店舗	1,860	1,779	△81	△4.4
	その他	257	733	475	184.5
	小計	136,522	113,934	△22,588	△16.5
兼業事業売上高	仲介料収入	3,898	3,801	△97	△2.5
	管理手数料収入	459	461	2	0.6
	退去補修工事	4,449	4,920	470	10.6
	リフォーム工事	5,130	5,438	307	6.0
	業務受託料収入	5,651	5,962	310	5.5
	その他	5,891	5,942	50	0.9
	小計	25,481	26,526	1,044	4.1
合計	162,004	140,460	△21,543	△13.3	

## (5) 受注残高 (単体)

(単位: 百万円)

項目	期別	前事業年度末 (2020年4月30日)	当事業年度末 (2021年4月30日)	増減	増減率 (%)
受注残高		130,443	130,035	△408	△0.3